

あしぎん投資一任サービス *Story*<sup>ストーリー</sup>

# MONTHLY REPORT

2026年2月実績

AIコース

ベーシックコース

*folio*

A I コース

2月の運用実績

モデルポートフォリオのパフォーマンス



期間	計算期間開始日	A I コース
1ヵ月	2026/1/30	3.37%
3ヵ月	2025/11/28	4.65%
6ヵ月	2025/8/29	16.43%
1年	-	-
運用開始来	2025/6/12	24.15%

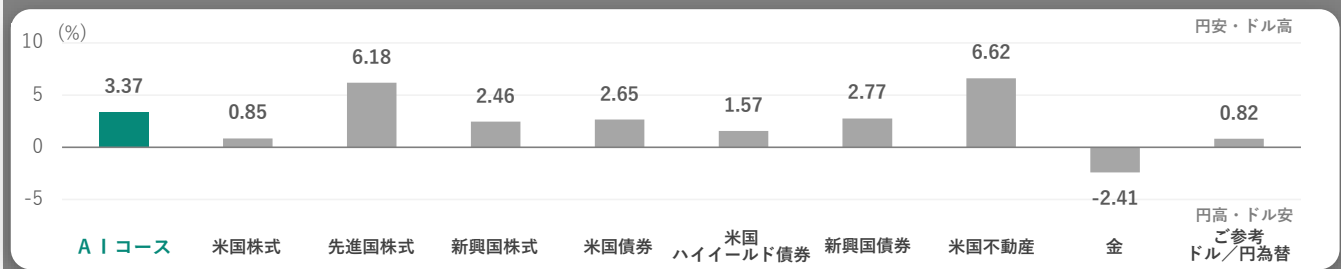
※1 グラフが示す「あしぎん投資一任サービスSTORY A Iコース」（以下、「A Iコース」ともいいます）の運用実績は、2025年6月12日（サービスリリースした2025年6月6日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2026年2月27日まで、「A Iコース」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定し、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。計算期間開始日から2026年2月27日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料1.54%（年率、税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。表示している数値は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

2026年2月のリバランス時点における資産構成比率（臨時リバランス：2月4日）



資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※2 騰落率グラフは2026年1月30日の価額を基準に、2026年2月27日における各投資対象ファンドおよび「A Iコース」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率およびドル/円為替は、「（2月27日時点の基準価額または為替レート／1月30日時点の基準価額または為替レート）-1」で計算した値を%で表示しています。「A Iコース」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している数値は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、米国が軟調だった一方で、衆院選で与党が圧勝し政策期待から日本が急上昇する等、地域差が顕著でした。為替は月間で小幅な円安・ドル高となり、「金」を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。

そのような投資環境下で、2026年2月の「A Iコース」は、2月4日と13日の臨時リバランスを含む二度の資産配分変更を通じて、株式資産や債券資産などを減らし、「金」を増やして資産分散に配慮した配分としていました。

結果的に、大幅に上昇した「先進国株式」や2月初に急落した後に臨時リバランスによって比率を増やした「金」の反発などがプラスに寄与し、2026年2月は+3.37%となりました。

A I コース

3月の運用

2026年3月のリバランス

2026年3月に実施したリバランス時点で参照した、AIに基づく各資産のリターン予測を確認すると、「米国株式」を含む株式資産の見通しが優位となった一方、債券資産や「金」の見通しは劣後しました。

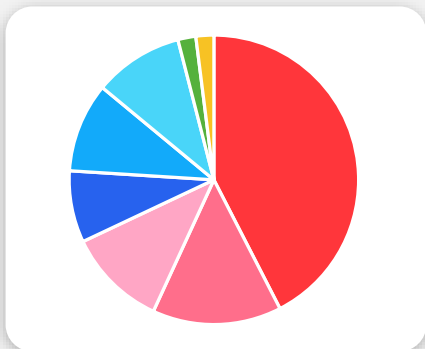
その結果、「A I コース」は、前月に「金」に振り向けた比率を「米国株式」「新興国株式」「米国債券」などに配分し、株式資産を7割程度としました。株式資産全体の比率を高めて積極性を強めつつ、債券資産の比率も高め、リスクのバランスにも配慮した配分となりました。

「米国株式」は、年始から相対的に軟調に推移していますが、AIによる見通しは強気を維持しています。主要国通貨に対するドル安傾向や、米国からの資金逃避の動き等により調整したことで、他の株式資産と比較して米国株式の値ごろ感が増したことなども、見通しにプラスの影響を与え、高い比率を維持しています。

「金」は、貴金属市場が再度大きく反発する中で「金」の価格が上昇してきたことや、「金」に対する見通しそのものが安定的ではないことが評価を引き下げる要因となり、配分比率が下がりました。

「A I コース」は、今後も市場動向の変化に応じて資産配分を変更することで、パフォーマンスの最大化を目指します。

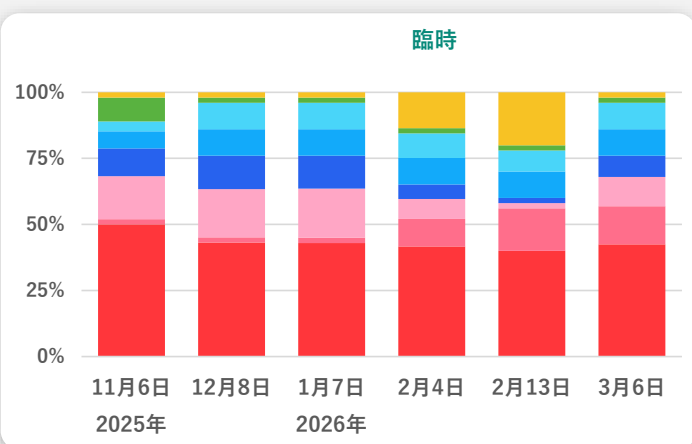
2026/3/6のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	42.45%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	14.42%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	11.12%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	8.01%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	10.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	10.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	2.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	2.00%

資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

直近6回のモデルポートフォリオの投資配分推移



資産分類・地域	2月13日時点	3月6日時点
	RL3 (普通型)	RL4 (成長型)
米国株式	39.98%	42.45%
先進国株式	16.08%	14.42%
新興国株式	2.00%	11.12%
米国債券	2.00%	8.01%
米国ハイイールド債券	10.00%	10.00%
新興国債券	7.94%	10.00%
米国不動産	2.00%	2.00%
金	20.00%	2.00%

資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

※3 ポートフォリオのリスクレベル (RL) は、リスク資産 (米国株式、先進国株式、新興国株式、米国不動産) の構成比率合計に基づき1~5 (低~高) の5段階で評価していますが、目安であり実際のリスク (ボラティリティ水準) とは異なる場合があります。

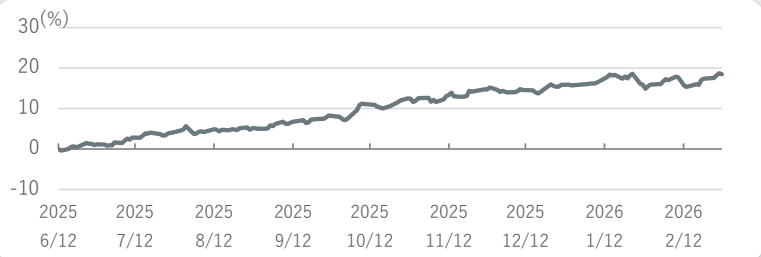
「あしぎん投資一任サービス STOR Y ベーシックコース」を参考にして作成した、RLを評価する基準 (2026年3月6日現在) は以下の通りです。

- ・RL1 (保守型) : 26%未満
- ・RL2 (安定型) : 26%以上45%未満
- ・RL3 (普通型) : 45%以上66%未満
- ・RL4 (成長型) : 66%以上77%未満
- ・RL5 (積極成長型) : 77%以上

ベーシックコース

モデルポートフォリオのパフォーマンス

運用スタイル1：保守型

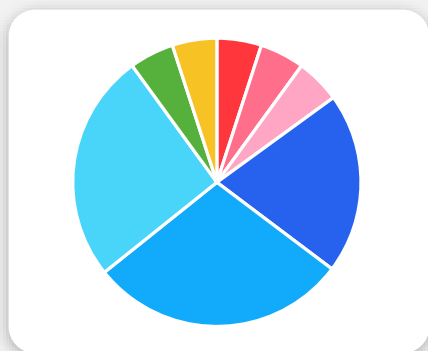


期間	計算期間開始日	1:保守型
1ヵ月	2026/1/30	2.19%
3ヵ月	2025/11/28	2.83%
6ヵ月	2025/8/29	12.77%
1年	-	-
運用開始来	2025/6/12	18.45%

※1 グラフが示す「あしぎん投資一任サービス STORY ベーシックコース」（以下、「ベーシックコース」ともいいます）の運用実績について、2025年6月12日（サービスリリースした2025年6月6日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2026年2月27日まで、「ベーシックコース」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2026年2月27日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.54%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している数値は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

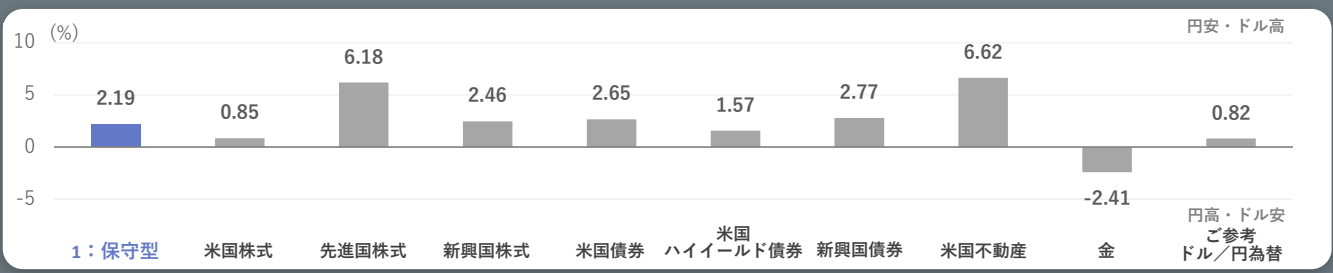
2026/2/6のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	5.00%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	5.00%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	5.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	20.27%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	28.99%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	25.74%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※3 騰落率グラフは2026年1月30日の基準価額を基準として、2026年2月27日における各投資対象ファンドおよび「ベーシックコース」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率およびドル/円為替は、「(2月27日時点の基準価額または為替レート/1月30日時点の基準価額または為替レート)-1」で計算した値を%で表示しています。「ベーシックコース」のリターンは算出方法については、※1をご参照ください。表示している数値は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

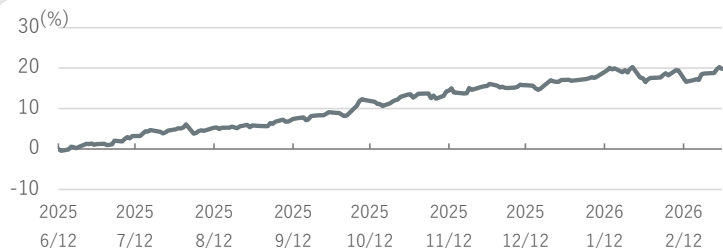
運用コメント

株式市場は、米国が軟調だった一方で、衆院選で与党が圧勝し政策期待から日本が急上昇する等、地域差が顕著でした。為替は月間で小幅な円安・ドル高となり、「金」を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、「金」の保有がマイナスに影響しましたが「新興国債券」や「米国債券」の保有がプラスに寄与したため、2026年2月の月間のパフォーマンスは+2.19%となりました。

## ベーシックコース

### モデルポートフォリオのパフォーマンス

#### 運用スタイル2：安定型

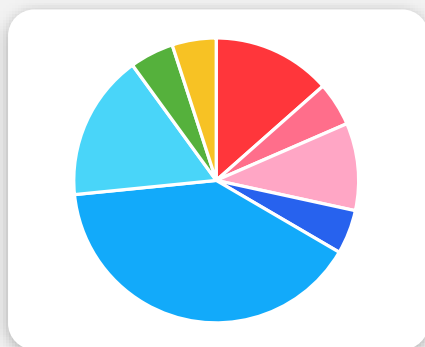


期間	計算期間開始日	2:安定型
1ヵ月	2026/1/30	1.90%
3ヵ月	2025/11/28	3.23%
6ヵ月	2025/8/29	13.39%
1年	-	-
運用開始来	2025/6/12	19.83%

※1 グラフが示す「あしぎん投資一任サービス STORY ベーシックコース」（以下、「ベーシックコース」ともいいます）の運用実績について、2025年6月12日（サービスリリースした2025年6月6日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2026年2月27日まで、「ベーシックコース」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2026年2月27日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.54%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している数値は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

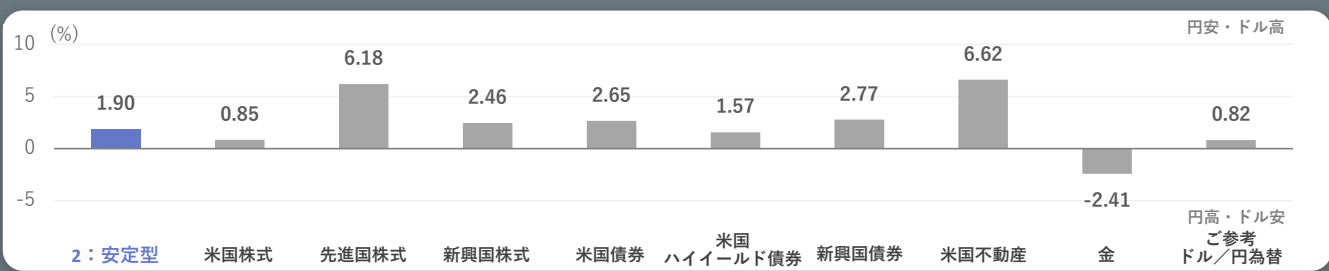
### 2026/2/6のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	13.48%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	5.00%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	9.93%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	5.00%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	40.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	16.59%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

#### 各資産の月間騰落率



※3 騰落率グラフは2026年1月30日の基準価額を基準として、2026年2月27日における各投資対象ファンドおよび「ベーシックコース」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率およびドル/円為替は、「 $(\text{2月27日時点の基準価額または為替レート} / \text{1月30日時点の基準価額または為替レート}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「ベーシックコース」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している数値は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

#### 運用コメント

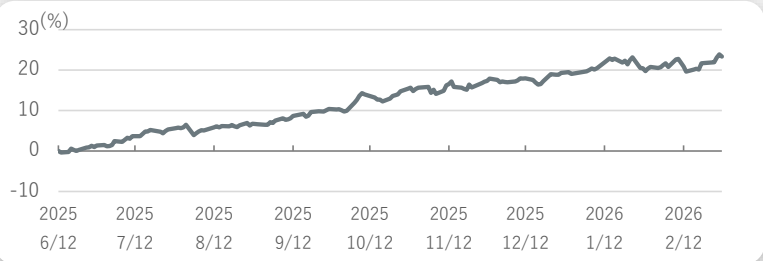
株式市場は、米国が軟調だった一方で、衆院選で与党が圧勝し政策期待から日本が急上昇する等、地域差が顕著でした。為替は月間で小幅な円安・ドル高となり、「金」を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。

結果として、「金」の保有がマイナスに影響しましたが「米国ハイイールド債券」や「新興国債券」の保有がプラスに寄与したため、2026年2月の月間のパフォーマンスは+1.90%となりました。

ベーシックコース

モデルポートフォリオのパフォーマンス

運用スタイル3：普通型

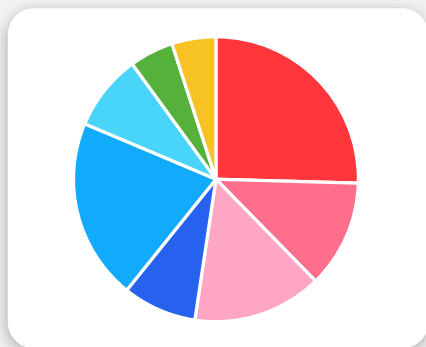


期間	計算期間開始日	3:普通型
1ヵ月	2026/1/30	2.13%
3ヵ月	2025/11/28	4.65%
6ヵ月	2025/8/29	15.71%
1年	-	-
運用開始来	2025/6/12	23.36%

※1 グラフが示す「あしぎん投資一任サービス STORY ベーシックコース」（以下、「ベーシックコース」ともいいます）の運用実績について、2025年6月12日（サービスリリースした2025年6月6日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2026年2月27日まで、「ベーシックコース」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2026年2月27日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.54%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している数値は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

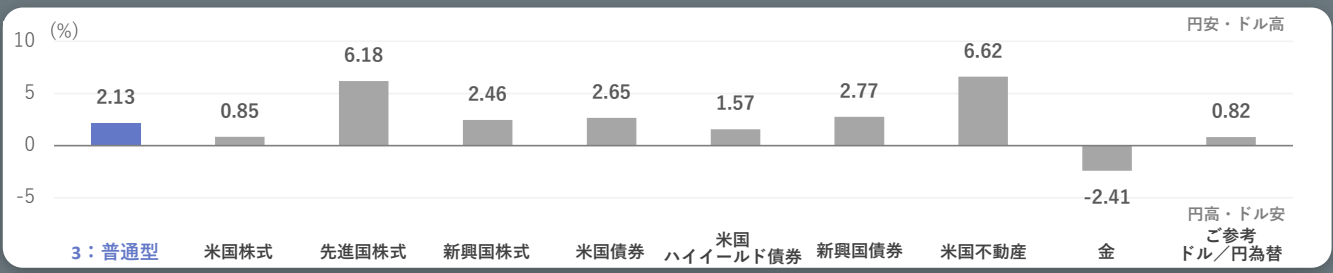
2026/2/6のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	25.44%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	12.23%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	14.70%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	8.41%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	20.58%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	8.64%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※3 騰落率グラフは2026年1月30日の基準価額を基準として、2026年2月27日における各投資対象ファンドおよび「ベーシックコース」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率およびドル/円為替は、「 $(\text{2月27日時点の基準価額または為替レート} / \text{1月30日時点の基準価額または為替レート}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「ベーシックコース」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している数値は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

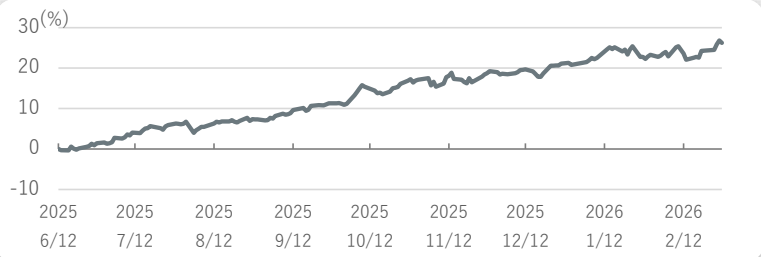
株式市場は、米国が軟調だった一方で、衆院選で与党が圧勝し政策期待から日本が急上昇する等、地域差が顕著でした。為替は月間で小幅な円安・ドル高となり、「金」を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。

結果として、「金」の保有がマイナスに影響しましたが「先進国株式」や「新興国株式」の保有がプラスに寄与したため、2026年2月の月間のパフォーマンスは+2.13%となりました。

ベーシックコース

モデルポートフォリオのパフォーマンス

運用スタイル4：成長型

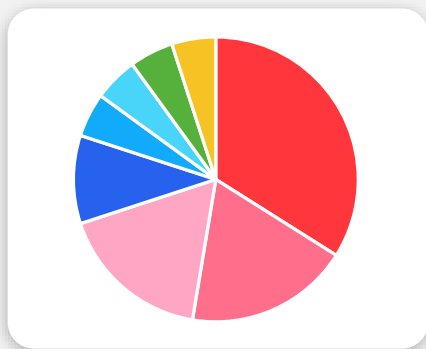


期間	計算期間開始日	4:成長型
1ヵ月	2026/1/30	2.37%
3ヵ月	2025/11/28	5.83%
6ヵ月	2025/8/29	17.64%
1年	-	-
運用開始来	2025/6/12	26.24%

※1 グラフが示す「あしぎん投資一任サービス STORY ベーシックコース」（以下、「ベーシックコース」ともいいます）の運用実績について、2025年6月12日（サービスリリースした2025年6月6日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2026年2月27日まで、「ベーシックコース」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2026年2月27日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.54%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している数値は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

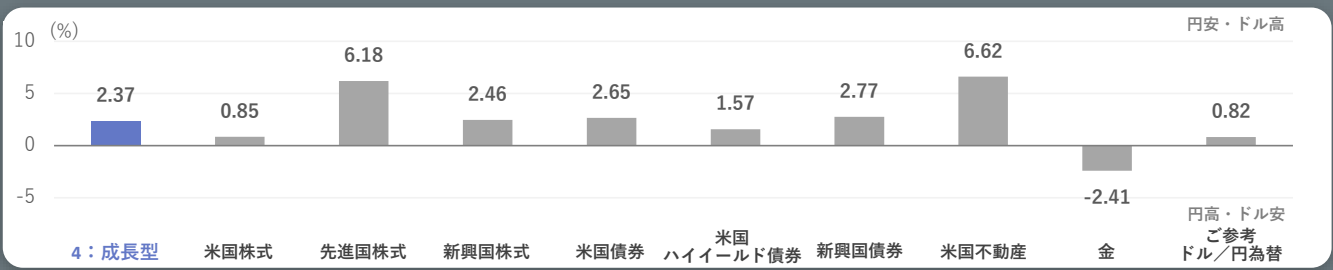
2026/2/6のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	33.95%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	18.68%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	17.35%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	10.02%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	5.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	5.00%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※3 騰落率グラフは2026年1月30日の基準価額を基準として、2026年2月27日における各投資対象ファンドおよび「ベーシックコース」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率およびドル/円為替は、「 $(2月27日時点の基準価額または為替レート / 1月30日時点の基準価額または為替レート) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「ベーシックコース」のリターンは算出方法については、※1をご参照ください。表示している数値は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

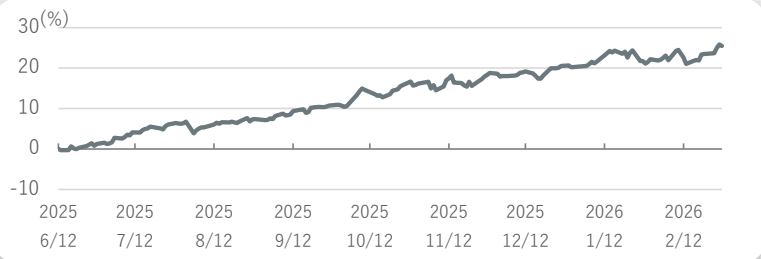
運用コメント

株式市場は、米国が軟調だった一方で、衆院選で与党が圧勝し政策期待から日本が急上昇する等、地域差が顕著でした。為替は月間で小幅な円安・ドル高となり、「金」を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、「金」の保有がマイナスに影響しましたが「先進国株式」や「新興国株式」の保有がプラスに寄与したため、2026年2月の月間のパフォーマンスは+2.37%となりました。

ベーシックコース

モデルポートフォリオのパフォーマンス

運用スタイル5：積極成長型

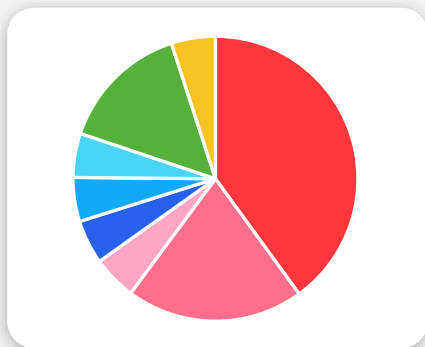


期間	計算期間開始日	5:積極成長型
1ヵ月	2026/1/30	2.72%
3ヵ月	2025/11/28	5.63%
6ヵ月	2025/8/29	16.94%
1年	-	-
運用開始来	2025/6/12	25.50%

※1 グラフが示す「あしぎん投資一任サービス STORY ベーシックコース」（以下、「ベーシックコース」ともいいます）の運用実績について、2025年6月12日（サービスリリースした2025年6月6日に申込を行い最短で運用を開始した場合における、投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）の買付約定日）から2026年2月27日まで、「ベーシックコース」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2026年2月27日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.54%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を％で表示しています。グラフおよび右表で表示している数値は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

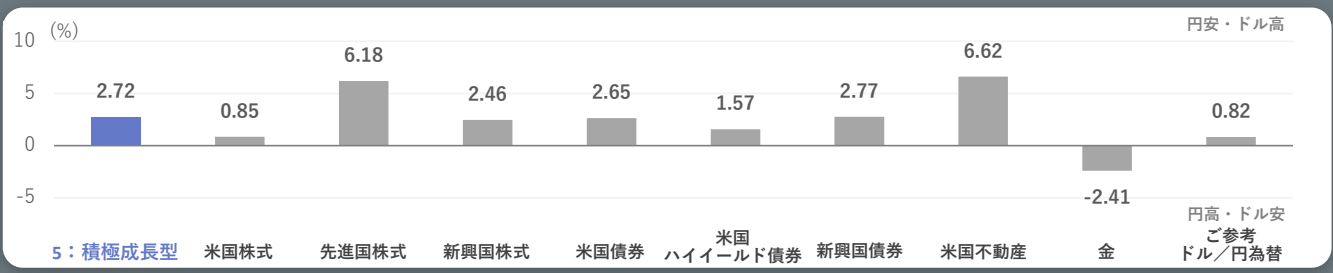
2026/2/6のリバランス時点における資産構成比率



資産分類・地域	銘柄名	構成比率 (%)
米国株式	(ラップ専用) SBI・米国株式	40.00%
先進国株式	(ラップ専用) SBI・先進国株式	20.15%
新興国株式	(ラップ専用) SBI・新興国株式	5.00%
米国債券	(ラップ専用) SBI・米国債券	5.00%
米国ハイイールド債券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券	5.00%
新興国債券	(ラップ専用) SBI・新興国債券	5.00%
米国不動産	(ラップ専用) SBI・米国不動産	14.85%
金	(ラップ専用) SBI・ゴールド	5.00%

資産構成比率の数値は、小数第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。上記の数値はリバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の数値と乖離が発生することがあります。

各資産の月間騰落率



※3 騰落率グラフは2026年1月30日の基準価額を基準として、2026年2月27日における各投資対象ファンドおよび「ベーシックコース」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率およびドル/円為替は、「 $(2月27日時点の基準価額または為替レート / 1月30日時点の基準価額または為替レート) - 1$ 」で計算した値を％で表示しています。「ベーシックコース」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している数値は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

株式市場は、米国が軟調だった一方で、衆院選で与党が圧勝し政策期待から日本が急上昇する等、地域差が顕著でした。為替は月間で小幅な円安・ドル高となり、「金」を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。

結果として、「金」の保有がマイナスに影響しましたが「先進国株式」や「米国不動産」の保有がプラスに寄与したため、2026年2月の月間のパフォーマンスは+2.72%となりました。

## ●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	26年1月末	26年2月末	前月末比
S&P500	6,939.03	6,878.88	-0.86%

米国市場の指標であるS&P500は、AI技術の発達がソフトウェア関連企業のビジネスモデルへの逆風となる、いわゆる「SaaSの死」の懸念等により、これまで米国株式の上昇をけん引していたハイテク株を中心に荒い値動きとなり、上旬から中旬にかけ、下落基調となりました。

下旬は、米連邦最高裁がトランプ政権の相互関税に違憲判決を出したことにより不透明感が高まった一方で、堅調な経済指標等が支えとなり、一進一退の推移でしたが、月末最終営業日（現地時間27日）には、核開発をめぐる対立で米国がイランへ軍事侵攻を行う懸念が高まったこと等から下落し、最終的に前月比-0.86%となりました。

## ●先進国市場概況（米国を除く）

(現地通貨ベース)

代表的な指数	26年1月末	26年2月末	前月末比
TOPIX	3,566.32	3,938.68	10.44%
ストックス欧州600指数	611.00	633.85	3.73%

日本株式市場の指標であるTOPIXは上旬、衆院選で政権与党の自民党が大勝し、政策期待が高まったこと等で大きく上昇しました。中旬は、過熱感への警戒等から下落する局面もありましたが、下旬には、具体化が進む対米投資関連銘柄の上昇に加え、日銀の次期審議委員案として金融緩和や財政出動に積極的とみられる候補者が挙がったこと等から利上げ観測が後退するとさらに騰勢が強まり、最終的に前月比+10.44%となりました。

欧州株式市場の指標であるストックス欧州600指数は上旬、米株安が波及して下落する局面もありましたが、中旬以降は、英利下げ観測の高まり等を下支えに、地政学リスクが高まる中で好決算を発表した鉱業や防衛関連銘柄を中心に上昇し、最終的に前月比+3.73%となりました。

## ●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	26年1月末	26年2月末	前月末比
上海総合指数	4,117.94	4,162.88	1.09%
インドSENSEX	82,269.78	81,287.19	-1.19%

中国株式市場の指標である上海総合指数は上旬に、景気悪化懸念と個別企業への買いが交錯し一進一退の推移となりました。中旬の春節に伴う長期休場後は、3月初旬の全国人民代表大会を前に、当局による景気対策への期待が高まったこと等で上昇し、最終的に前月比+1.09%となりました。インド株式市場の指標であるインドSENSEXは、インドのロシア産原油の購入停止を受けて米国がインドへの制裁関税撤廃と相互関税の引き下げに合意したこと等が好感され、上旬に上昇しました。しかし、下旬に米連邦最高裁による相互関税の違憲判決による関税政策の混乱や米印間の通商交渉停滞への懸念、中東の地政学リスクへの警戒等から下落に転じ、最終的に前月比-1.19%となりました。

## ●為替・その他

代表的な通貨・金利	26年1月末	26年2月末	前月末比
ドル/円 為替レート	154.78	156.05	0.82%
米国10年債利回り(%)	4.2355	3.9375	-0.2980pt

ドル/円為替相場は上旬、拡張的な財政政策を掲げる自民党が衆院選で優勢との報道等を受けて円売りが進みましたが、実際に自民党が圧勝すると安定的な政策基盤への期待等から一転して買い戻しが入り、円高・ドル安が進みました。下旬は、高市首相が利上げに難色を示したとの報道や次期日銀審議委員に金融緩和に積極的な候補者が挙がったこと等で日銀の利上げ観測が後退して円が売られ、最終的に前月比0.82%の円安・ドル高となりました。

米国10年債利回りは、米国のインフレ鈍化による利下げ期待の高まりや米国の関税政策をめぐる不透明感、中東情勢の緊迫化に伴うリスク回避の債券買い等から、月間を通じで低下し、最終的に3.93%台で2月を終えました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する見解をご紹介するために株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値（米国10年債利回りを除く）は、小数第3位以下を切り捨てています。

## 「あしぎん投資一任サービス STORY」に関するご注意事項

- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は、株式会社 足利銀行（以下「足利銀行」といいます。）が、足利銀行が提携する投資運用業者（以下「投資運用業者」といいます。）である株式会社FOLIOを代理してお客さまと投資運用業者との投資一任契約を締結させ、また、足利銀行がお客さまの運用資産の発注・管理等を行う投資一任サービスです。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は、預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、元本保証および利回り保証のいずれもなく、また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」投資一任契約にはクーリング・オフ制度は適用されません。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」の利用開始にあたり、足利銀行内に預金口座および証券口座開設が必要です。法人のお客さまは、現在お申し込みいただけません。
- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は投資一任契約に基づくものであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約の締結にあたっては、契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をよくご確認いただき、ご負担いただく費用およびリスク等について十分にご理解いただき、ご自身でご判断ください。

## 「あしぎん投資一任サービス STORY」のリスクと費用について

- 「あしぎん投資一任サービス STORY」は投資対象となる8種類のラップ専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますので、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価格が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、保有投資信託の時価評価額に対して1.54%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬（X）」は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率（Y）を足し合わせた“実質的な信託報酬（X+Y）”は、投資対象ファンド毎において異なります。なお、当該ETFの経費率（Y）は、0.03%~0.49%（年率）程度となります。また、「あしぎん投資一任サービス STORY」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額はAコースでは0.22%~0.40%（年率）程度、「ベーシックコース」においては0.27%~0.47%（税込・年率）程度、となります。これらの数値は2025年12月25日時点における最新の目論見書の情報をもとに記載しており、将来変更される可能性があります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用およびリスク等につきましては、投資一任契約に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。

本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「あしぎん投資一任サービス STORY」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

### ●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### ●登録金融機関

株式会社足利銀行 登録金融機関：関東財務局（登金）第43号  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会